

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本 博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	17,194,317	18,462,125	37,214,984
経常利益 (千円)	2,149,695	1,817,026	4,835,865
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,344,120	969,087	2,940,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,371,915	960,661	3,018,841
純資産額 (千円)	11,383,285	11,927,869	12,389,339
総資産額 (千円)	18,923,362	20,186,338	21,241,703
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.14	28.48	84.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.54	28.16	82.84
自己資本比率 (%)	58.4	57.3	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,711	1,165,086	1,391,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,231	354,535	543,278
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,221,060	375,214	1,984,573
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,109,326	5,992,020	8,045,286

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.32	10.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成27年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、当該株式分割が第31期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （法人事業）

平成28年4月1日付で、株式会社アイエフネット（当社の連結子会社）と株式会社アドマウント（当社の非連結子会社）は、WEB商材の販売事業及び制作事業を吸収分割により株式会社TRUST（当社の連結子会社、旧社名 株式会社ベストアンサー）に承継しました。また、同日付で、株式会社アイエフネット（当社の連結子会社）は、環境関連商材の販売事業を新設分割により設立した株式会社エフティエコソリューション（当社の連結子会社、旧社名 株式会社大和环境設備）に承継しました。

平成28年8月1日付で、株式会社エフティコミュニケーションズ（当社の連結子会社）は、北日本地区と東北地区のソリューション事業を新設分割により設立した株式会社エフティ北日本（当社の連結子会社）及び株式会社エフティ東北（当社の連結子会社）に承継しました。また、同日付で、株式会社エフティコミュニケーションズウエスト（当社の連結子会社）は、東海地区と九州地区のソリューション事業を新設分割により設立した株式会社エフティ東海（当社の連結子会社）及び株式会社エフティ九州（当社の連結子会社）に承継しました。

この結果、平成28年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、連結子会社22社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりによる株式市場や外国為替市場における円相場の不安定な動き等もあり、景気の回復は依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは「オフィスと生活に新たな未来を。」をキャッチフレーズに中小企業・個人事業主のお客様に満足いただける商品を提供する企業グループとして、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を実施してまいりました。株式会社アイエフネットを光コラボレーションサービス「ひかり速トク」及びインターネットサービスプロバイダー等の通信事業者として位置付け、法人企業及び一般消費者を対象に毎月の利用料収入（ストック）の拡大に注力しました。

また、新卒社員を過去最多の199名採用し積極的に人財の確保に努めつつ、営業部門の年間休日を従来の105日から120日に増加させ残業時間の短縮を図る等、社員が働きやすい環境の整備を行いました。さらに平成28年7月には長崎県に新たな拠点を開設、平成28年9月には合弁会社株式会社リアンを設立する等、グループ拡大に向けた基盤整備に注力いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の17,194百万円から1,267百万円増加し、18,462百万円（前年同四半期7.4%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,160百万円から293百万円減少し、1,866百万円（前年同四半期13.6%減）となり、経常利益は、前年同四半期の2,149百万円から332百万円減少し、1,817百万円（前年同四半期15.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,344百万円から375百万円減少し、969百万円（前年同四半期27.9%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、LED照明等の環境関連商品、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器、OA機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。

LED照明の売上高は前年同期比109.1%、ビジネスホン及びUTM等は前年同期比110.9%と堅調に推移しました。一方でOA機器の売上高が前年同期比83.3%となった結果、前年同期に獲得できた仕入先からの受取コミッションが当期には獲得できませんでした。また、第3四半期以降に向けたリスト戦略として既存顧客に対する営業を制限し新規開拓を促進・営業力強化を図った結果、前年同期と比較して社員1人あたりの生産性が低下いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,950百万円から115百万円減少し、14,834百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,560百万円から460百万円減少し、2,100百万円となりました。

第2四半期連結累計期間において組織体制の見直しを行い、地域の特色を生かした事業戦略の立案を行い意思決定の迅速化を図ることを目的に分社いたしました。第3四半期以降、以下の体制で生産性の向上、収益力アップに努めます。

会社名	本店所在地	備考
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	首都圏・関東・信越地区
株式会社エフティエコソリューション	東京都中央区	環境関連商品専売
株式会社TRUST	東京都中央区	WEB制作サービス
株式会社エフティ北日本	北海道札幌市	北海道地区
株式会社エフティ東北	宮城県仙台市	東北地区
株式会社エフティコミュニケーションズウエスト	大阪府大阪市	関西・北陸地区
株式会社エフティ東海	愛知県名古屋市	東海地区
株式会社エフティ中四国	岡山県岡山市	中四国地区
株式会社エフティ九州	福岡県福岡市	九州地区

(注) 1 株式会社エフティエコソリューションは、平成28年8月1日に株式会社大和环境設備から商号変更いたしました。

2 株式会社TRUSTは、平成28年4月1日に株式会社ベストアンサーから商号変更いたしました。

3 株式会社エフティ中四国は、平成28年8月1日に株式会社グロースブレイブジャパンから商号変更いたしました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

光回線及びインターネットサービスにおきましては、ストック収益の積み上げを加速させるため、引き続き光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の拡販を行いました。「ひかり速トク」の利用回線数は、平成28年3月末日時点から21,914回線純増し72,139回線となりました。

ドコモショップにおきましては九州地区2店舗を他社に譲渡し、東北地区3店舗にてスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,458百万円から1,328百万円増加し、3,787百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の231百万円から64百万円増加し、167百万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,055百万円減少し、20,186百万円となりました。これは、現金及び預金が2,115百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、8,258百万円となりました。これは、社債の発行により1年内償還予定の社債及び社債が990百万円増加したものの、未払法人税等が591百万円減少したこと、その他流動負債が743百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、11,927百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により969百万円増加したものの、剰余金の配当により481百万円減少したこと、自己株式を836百万円取得したこと等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,053百万円減少し、5,992百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165百万円の支出(前年同四半期は200百万円の収入)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益の計上1,801百万円あったものの、売上債権の増加が332百万円、たな卸資産の増加が590百万円、法人税等の支払が1,470百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、354百万円の支出(前年同四半期は64百万円の支出)となりました。これは、主として、投資有価証券の取得による支出が250百万円、固定資産の取得による支出が206百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の支出(前年同四半期は1,221百万円の支出)となりました。これは、主として、社債発行による収入が983百万円あったものの、自己株式取得による支出が836百万円、配当金の支払額が488百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社グループで組織変更を行った結果、法人事業において52名増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、以下のとおり、コンシューマ事業の販売実績が著しく増加しております。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として光回線サービス「ひかり速トク」の販売が好調だったことによるものであり、前年同四半期と比べて1,328百万円増加し、3,787百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,283,200	36,283,200	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	36,283,200	36,283,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	241,500	36,283,200	16,574	1,344,130	16,574	1,231,087

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	37.87
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 和田 英明	東京都豊島区東池袋1丁目34番5号	3,870,000	10.67
畔柳 誠	東京都中央区	3,660,200	10.09
エフティグループ従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	637,100	1.76
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	538,200	1.48
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.37
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カस्टディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD,CENTRAL,HONG KONG(東 京都中央区日本橋3丁目11番1号)	429,500	1.18
BNY GVM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM(東 京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	415,600	1.15
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 桑名 康夫	東京都中央区晴海1丁目8番11号	344,500	0.95
計		24,539,000	67.63

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式2,612,764株(7.20%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 投資信託 231,100株 年金信託 23,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,612,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,669,600	336,696	
単元未満株式	900		
発行済株式総数	36,283,200		
総株主の議決権		336,696	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	2,612,700		2,612,700	7.20
計		2,612,700		2,612,700	7.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,148,740	6,033,541
受取手形及び売掛金	2 6,307,355	2 6,585,112
商品及び製品	1,128,585	1,713,343
原材料及び貯蔵品	255,311	281,076
その他	1,964,159	1,897,094
貸倒引当金	247,632	329,403
流動資産合計	17,556,520	16,180,764
固定資産		
有形固定資産	1,478,120	1,469,054
無形固定資産		
のれん	70,096	57,328
その他	250,269	291,118
無形固定資産合計	320,366	348,447
投資その他の資産		
その他	1,976,743	2,277,210
貸倒引当金	90,048	89,137
投資その他の資産合計	1,886,695	2,188,072
固定資産合計	3,685,182	4,005,574
資産合計	21,241,703	20,186,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,905,897	2,661,321
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	77,968	58,354
1年内償還予定の社債	20,000	210,000
未払法人税等	936,864	345,208
賞与引当金	273,475	325,616
返品調整引当金	78,414	78,483
製品保証引当金	11,612	13,224
その他	3,672,398	2,928,695
流動負債合計	8,676,629	7,320,904
固定負債		
社債	-	800,000
長期借入金	84,959	60,881
役員退職慰労引当金	11,352	-
退職給付に係る負債	15,532	9,300
その他	63,889	67,384
固定負債合計	175,734	937,565
負債合計	8,852,363	8,258,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,185	1,344,130
資本剰余金	1,407,437	1,412,019
利益剰余金	10,286,666	10,669,832
自己株式	1,032,799	1,862,682
株主資本合計	11,983,490	11,563,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,929	32,616
為替換算調整勘定	5,621	21,668
その他の包括利益累計額合計	31,307	10,948
新株予約権	25,118	14,050
非支配株主持分	349,424	339,570
純資産合計	12,389,339	11,927,869
負債純資産合計	21,241,703	20,186,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,194,317	18,462,125
売上原価	8,499,064	9,899,103
売上総利益	8,695,253	8,563,021
返品調整引当金繰入額	3,439	69
差引売上総利益	8,691,813	8,562,952
販売費及び一般管理費	6,531,522	6,696,225
営業利益	2,160,291	1,866,726
営業外収益		
受取利息	1,794	2,453
その他	17,725	17,610
営業外収益合計	19,520	20,063
営業外費用		
支払利息	7,412	5,625
持分法による投資損失	6,415	-
社債発行費	-	16,268
為替差損	12,531	37,670
その他	3,756	10,199
営業外費用合計	30,116	69,763
経常利益	2,149,695	1,817,026
特別損失		
固定資産除却損	1,267	4,625
店舗閉鎖損失	-	7,662
その他	-	2,827
特別損失合計	1,267	15,115
税金等調整前四半期純利益	2,148,427	1,801,910
法人税、住民税及び事業税	670,561	724,062
法人税等調整額	78,681	80,324
法人税等合計	749,242	804,387
四半期純利益	1,399,185	997,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,064	28,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344,120	969,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,399,185	997,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,587	4,290
為替換算調整勘定	7,682	32,570
その他の包括利益合計	27,269	36,861
四半期包括利益	1,371,915	960,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320,718	943,323
非支配株主に係る四半期包括利益	51,196	17,338

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,148,427	1,801,910
減価償却費	78,340	73,791
のれん償却額	12,685	12,767
店舗閉鎖損失	-	7,662
社債発行費	-	16,268
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,367	82,287
賞与引当金の増減額(は減少)	75,821	56,818
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,770	6,232
支払利息	7,412	5,625
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,439	69
売上債権の増減額(は増加)	442,681	332,204
たな卸資産の増減額(は増加)	163,268	590,646
仕入債務の増減額(は減少)	350,700	267,631
未払消費税等の増減額(は減少)	447,500	48,975
その他	432,805	502,589
小計	1,252,709	308,921
利息及び配当金の受取額	3,150	2,382
利息の支払額	7,386	5,995
法人税等の支払額	1,047,761	1,470,394
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200,711</b>	<b>1,165,086</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230,000	202,000
定期預金の払戻による収入	323,047	202,000
固定資産の取得による支出	121,011	206,815
店舗譲渡による収入	-	54,748
投資有価証券の取得による支出	3,500	250,000
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
関係会社株式の取得による支出	48,713	108,800
貸付けによる支出	8,400	44,580
貸付金の回収による収入	14,782	153,987
差入保証金の差入による支出	16,153	14,370
差入保証金の回収による収入	25,912	33,437
その他	196	22,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,231</b>	<b>354,535</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	-
長期借入金の返済による支出	202,274	43,692
社債の発行による収入	-	983,731
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	11,273	32,821
配当金の支払額	465,744	488,495
自己株式の取得による支出	433,278	836,852
その他	11,037	12,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,060	375,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,518	13,526
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,091,098	1,908,363
現金及び現金同等物の期首残高	9,153,229	8,045,286
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,195	144,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,109,326	5,992,020

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、株式会社エフティコミュニケーションズ(当社の連結子会社)及び株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)の会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社エフティ北日本、株式会社エフティ東北、株式会社エフティ東海及び株式会社エフティ九州を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
会計方針の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 LEDレンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
日本メディアシステム株式会社	32,101千円	36,696千円
株式会社東名	24,517千円	26,208千円
日本通信機器株式会社	8,631千円	14,815千円
レカム株式会社	11,394千円	11,802千円
その他	8,140千円	9,434千円
計	84,786千円	98,957千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	157,810千円	141,114千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び手当	2,661,180千円	2,613,241千円
賞与引当金繰入額	293,274千円	262,331千円
退職給付費用	9,511千円	8,693千円
貸倒引当金繰入額	59,584千円	78,674千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	7,354,326千円	6,033,541千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	245,000千円	205,000千円
預け金(その他流動資産)	1,000,000千円	163,479千円
現金及び現金同等物	8,109,326千円	5,992,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月20日 取締役会	普通株式	469,530	40	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	347,642	30	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	471,386	14	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,914,223	2,280,094	17,194,317		17,194,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,055	178,717	214,772	214,772	
計	14,950,278	2,458,811	17,409,090	214,772	17,194,317
セグメント利益 又は損失( )	2,560,893	231,811	2,329,081	168,790	2,160,291

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 168,790千円には、セグメント間取引消去 3,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 164,904千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,801,407	3,660,717	18,462,125		18,462,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,274	126,797	160,072	160,072	
計	14,834,682	3,787,515	18,622,198	160,072	18,462,125
セグメント利益 又は損失( )	2,100,880	167,005	1,933,874	67,148	1,866,726

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 67,148千円には、セグメント間取引消去 1,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,916千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の「法人事業」のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。また、「コンシューマ事業」のセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：株式会社エフティコミュニケーションズ（当社の連結子会社）の北日本地区と東北地区のソリューション事業及び株式会社エフティコミュニケーションズウエスト（当社の連結子会社）の東海地区と九州地区のソリューション事業

事業の内容：情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びインターネットサービスの販売等

企業結合日

平成28年8月1日

企業結合の法的形式

株式会社エフティコミュニケーションズ（当社の連結子会社）を分割会社、株式会社エフティ北日本(当社の連結子会社)及び株式会社エフティ東北(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(新設分割)

株式会社エフティコミュニケーションズウエスト(当社の連結子会社)を分割会社、株式会社エフティ東海(当社の連結子会社)及び株式会社エフティ九州（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割(新設分割)

なお、分割会社は承継会社株式の割当交付を受けるのと同時に当該株式のすべてを100%親会社である当社へ剰余金の配当として交付いたしました。

結合後企業の名称

株式会社エフティ北日本(当社の連結子会社)

株式会社エフティ東北(当社の連結子会社)

株式会社エフティ東海(当社の連結子会社)

株式会社エフティ九州(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

(新設分割の目的)

当社グループを取り巻く事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応しつつ、今後、さらに地域の特色を生かした事業戦略の立案を行い、その意思決定を迅速化することで各担当地域の事業拡大を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円14銭	28円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,344,120	969,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,344,120	969,087
普通株式の期中平均株式数(株)	35,242,002	34,023,039
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円54銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	558,940	393,244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年10月19日開催の取締役会において、株式会社アローズコーポレーション（以下、「アローズコーポレーション」といいます。）の株式を取得し、アローズコーポレーション及びその子会社2社を子会社化することを決議いたしました。

1 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アローズコーポレーション

事業の内容：1．太陽光発電設備・蓄電池等の販売・施工・保守業務  
2．HEMS・オール電化・リフォーム等の販売・施工など

企業結合を行った主な理由

当社グループは、LED照明等を販売する環境関連事業、ビジネスホン・OA機器・サーバ・UTM（総合脅威管理）等を販売する情報通信サービス事業、光コラボレーション事業及びインターネットサービスプロバイダ事業を行っております。

環境関連事業は平成23年のLED照明販売開始以降、日本国内のみならずタイ王国及びフィリピン共和国に展開し順調に成長しております。当社グループは環境関連事業を有力成長領域と位置付け、LED照明及びその他省エネルギー商品のラインナップ拡充に努めてまいりました。

アローズコーポレーションは、太陽光発電設備・蓄電池・オール電化・リフォーム等の販売・施工・保守を主な事業とする西日本地区の個人ユーザー向け太陽光発電設備販売における最大手企業であります。

当社とアローズコーポレーションは、平成27年12月28日に資本業務提携を行い太陽光発電設備・蓄電池の販売等で協業してまいりましたが、この度、アローズコーポレーションの業務拡大と、当社グループの環境関連事業のさらなる拡大を加速させるため、アローズコーポレーション及びその子会社2社を当社の連結子会社とすることといたしました。

企業結合日

平成28年10月19日

企業結合の法的形式

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式取得

企業結合後の名称

株式会社アローズコーポレーション

取得する議決権比率

取得直前に保有している議決権比率 14.8%

企業結合で追加取得する議決権比率 35.7%

取得後の議決権比率 50.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換及び現金を対価とした株式取得によりアローズコーポレーションの議決権の50.5%を保有するためであります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価

現金	100,300千円
転換社債型新株予約権付社債の転換	130,500千円
取得原価	230,800千円

## 2 【その他】

第32期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月10日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	471,386千円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社エフティグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純	印	
代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	亘	人	印
業務執行社員	公認会計士	川	村	啓	文	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。